

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		31,709,646	30,685,992	1,023,654
特別会計	国民健康保険特別会計	5,050,550	4,935,574	114,976
	介護保険特別会計	5,026,664	4,962,795	63,869
	後期高齢者医療特別会計	700,124	697,416	2,708
	公園墓地整備事業特別会計	15,433	2,709	12,724
	産業団地整備事業特別会計	1,775,937	871,007	904,930
企業会計	水道事業	1,079,822	1,019,888	59,934
	下水道事業	1,958,097	2,206,751	△ 248,654
	病院事業	5,505,991	5,285,955	220,036

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 317 億 9,646 千円（前年度 231 億 73,671 千円）、歳出 306 億 85,992 千円（前年度 225 億 85,451 千円）で、歳入歳出差引額は、10 億 23,654 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 41,343 千円を差引くと、実質収支は 6 億 82,311 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,944,203	21.9	160,552
地方譲与税	162,211	0.5	3,750
利子割交付金	6,367	0.0	147
配当割交付金	35,727	0.1	826
株式等譲渡所得割交付金	41,427	0.1	958
法人事業税交付金	49,079	0.1	1,135
地方消費税交付金	948,958	3.0	21,940
ゴルフ場利用税交付金	64,011	0.2	1,480
自動車取得税交付金	10	0.0	0
環境性能割交付金	18,733	0.1	433
国有提供施設等所在市町村交付金	34,236	0.1	792
地方特例交付金	42,425	0.1	981
地方交付税	3,727,550	11.8	86,182
普通交付税	3,248,805	10.3	75,113
特別交付税	478,745	1.5	11,069
交通安全対策特別交付金	5,322	0.0	123
分担金及び負担金	85,214	0.3	1,970
使用料及び手数料	286,759	0.9	6,630
国庫支出金	7,944,472	25.1	183,679
県支出金	1,543,541	4.9	35,687
財産収入	13,524	0.0	313
寄附金	5,414,819	17.1	125,192
繰入金	918,151	2.9	21,228
繰越金	588,219	1.9	13,600
諸収入	766,196	2.4	17,715
市債	2,068,492	6.5	47,824
歳入合計	31,709,646	100.0	733,137

### 3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
議会費	146,718	0.5	3,392
総務費	9,442,375	30.8	218,311
民生費	6,744,883	22.0	155,944
衛生費	2,142,870	7.0	49,544
労働費	148,127	0.5	3,425
農林水産業費	1,200,267	3.9	27,750
商工費	1,045,656	3.4	24,176
土木費	1,630,780	5.3	37,704
消防費	811,288	2.6	18,757
教育費	2,769,208	9.0	64,025
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	1,835,315	6.0	42,433
諸支出金	2,768,505	9.0	64,009
歳出合計	30,685,992	100.0	709,470

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
人件費	3,612,675	11.8	83,526
物件費	3,453,982	11.3	79,857
維持補修費	264,655	0.9	6,119
扶助費	3,489,773	11.4	80,685
補助費等	11,235,372	36.5	259,765
普通建設事業費	2,375,855	7.7	54,930
災害復旧費	340	0.0	8
公債費	1,835,315	6.0	42,433
積立金	2,768,505	9.0	64,009
貸付金	284,200	0.9	6,571
繰出金	1,365,320	4.5	31,567
歳出合計	30,685,992	100.0	709,470

## 加西市の財政指数

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	0.662	93.9%	8.1%	46.6%
令和元年度	0.657	93.8%	7.6%	69.4%
平成30年度	0.652	91.8%	7.9%	72.7%
平成29年度	0.643	92.5%	8.0%	76.9%
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	-
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	-
平成16年度	0.591	89.7%	-	-
平成15年度	0.6	87.1%	-	-
平成14年度	0.598	88.0%	-	-
平成13年度	0.597	86.3%	-	-
平成12年度	0.614	85.4%	-	-
平成11年度	0.652	84.0%	-	-
平成10年度	0.669	87.1%	-	-
平成9年度	0.67	89.7%	-	-
平成8年度	0.652	85.2%	-	-

### 【用語説明】

#### 財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

#### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

#### 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

#### 将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。